

政治・経済改革は進むか？ 一年金改革議論を通じて

アルベルト 松本

マクリ政権は、あまりにもひどかった前政権の遺産処理に追われながらも、この2年半経済成長と市場開放、諸制度の修復と国際信頼の回復に努めてきた。大統領制とはいえ、首相が各省庁を調整する役割を担っており、この政権では、経済、財政、金融という三担当相にかなりの裁量権を与えて重要政策の基本方針や戦略を実行してきた。しかしその調整と一貫性に問題が生じ、今年5月に金融不安が発生し、ペソ政策金利が40%を超えて通貨下落に歯止めがかからない状態に陥った。年率40%というインフレは前政権から受け継いだ問題だが、それをコントロールするには財政の健全化と物価上昇の抑制が求められていた。マクリ政権は、当初から構造改革を進め、無駄な助成金をカットし、経済活動に必要なインフラ整備や外資の誘致に積極的に取り組んできた。他方、大きな社会不安を取り除くため、年金受給額を引き上げ、貧困対策にもかなりの財源を充ててきた。

2か月前、IMF 国際通貨基金のラガルド専務理事がブエノスアイレスを訪れた際、こうした改革と成果が大いに讃えられ、その時点では融資の必要性については一切触れなかった。懸念材料を認めながらもすべてが順調にいったようだった。しかし、財政支出の補填にLEBACという中央銀行短期債を乱発してきたことでその金額が1,000億米ドル(11兆円)に達し、金融不安を起こしたのである。ペソ建ての債券だが、35日、63日、91日、そして270日毎に元本と利子を償却する仕組みになっているので、定期預金や米ドル預金より利回りがいいという理由で海外投資家からも人気を集めていた(実際には、その所有率は全体の1割にも満たないのだが)。幸いにも、国内の銀行や公的機関が最大の投資家だったのですぐに債務再編が実現し、2001年のような信用不安と債務不履行にはならなかったのである。

労働・年金改革法案にはインフォーマル労働の適正化も含む

議会(下院)の勢力は野党によって牛耳られているが、大きな改革を実現するには与野党の政治的コ

ンセンサスと多額の財源が必要になる。改革イコール支出カットとは限らないが、節約や経費削減は常に要求される。マクリ大統領は、当初からそのことを訴えているがそのペースと方法が多少緩かったのかも知れない。また、前フェルナンデス政権の数々の不正追及についても、優柔不断な政治的姿勢が司法当局(検察や捜査担当判事)にも影響し、野党議員の一部が重要法案の可決を妨害し、政権運営に大きな打撃を与えたのである。結局、マクリ政権の段階的かつ配慮しすぎた改革は甘くみられ、インフレ抑制に失敗したことで物価と金利上昇を招き、評価されるべきこの2年間の実績にも影を落としてしまったと言える。

2017年11月に政権与党は議会に労働・年金改革法案を提出し、そこには労働コストの削減、非正規雇用の正規化と規制緩和、医療サービスの合理化を管理するAGNET(Agencia Nacional de Evaluación de Tecnologías de Salud-医療技術評価機構)の設立等が含まれた。この法案には、インフォーマル労働の正規化を1年以内に実施すれば罰則の緩和もしくは免除するという規定も導入された。未払いになっている社会保険料やそれに対する利子、延滞金や罰金は、180日以内にすべての従業員を各種保険に加入させた場合は、100%免除するという内容である。アルゼンチンのインフォーマル労働率は34%だが、業種によっては就業人口の半分以上が労災保険にも医療保険にも入っておらず、年金も納めていない状況にある。通常「ブラック労働(trabajo o empleo en negro)」というが、就労者の労働記録が一切ないということである。労働組合も、これには賛成しており国としても積極的に進めたい政策である。一方、猶予期間内に雇用関係が届けられず、社会保険に加入しなかった場合は、当局はブラックになっている期間に対して最低賃金の25%をすべての従業員数に比例して罰金として企業に課するという行政措置を予定している。賃金額をごまかしている場合も、同様の処罰規定が適用されるが、実際多くの業界で給与の一部もしくは半分が「ブラック」であることも多く、公務員でさえときにはそのような賃金体系である。

AGNET の設立には、医療保険を管理している労働組合にもメリットがあるとされ、より透明度の高いサービスが期待されている。

年金改革は理不尽な優遇年金の廃止・削減でもある

年金改革は、既得権との戦いである。一つの世帯で複数の給付金（年金プラス低所得助成等）を受けているところもあり、それを監査して正常な状態に戻すことは ANSES 社会保障機構と PAMI 年金受給者等社会サービス局の根本的な改革が必要である。前政権は、こうした公的機関の資金を無断かつ越権行為をしながら政治的に利用し、使用したのである。当時の一部の幹部は、現在公金横領で起訴されている。

現行法では、年金受給年齢が 65 歳で 30 年間の掛け期間を要求する。そのまま継続して雇用され、掛け続けてもその分が労働者の年金には反映されないことになっている。実際、多くの退職者は年金だけでは暮らしていけないので、65 歳になっても仕事を辞めたくないのが本音であるが、30 年掛けて年金受給額は平均給与の約半分程度で、40 年で 65% に達することになっている。

とはいえ、労組の強い業界や特別職の優遇年金も多い。前政権では、福祉年金に近い「主婦年金」が制定されたが、一度も年金の掛け金を払っていないため国が全額負担している（実際には、受給する最低年金額の一部が数年間控除される）。同じように 30 年掛けていなくても、高齢者基礎年金 PUAM-Pensión Universal al Adulto Mayor という支給があり、一種のセーフティーネット年金である（最低年金の 80% で、2018 年 5 月現在 6,128 ペソであり、これは 240 ドル相当でおよそ 26,000 円になる）。

社会保険料の負担は、従業員の給与から 13% 控除され、雇用主が 32% も負担しており（年金が 11% から 16%、医療保険が 3% から 5%、高齢者医療 PAMI が 3%、雇用基金が 0% から 1.5%、そして家族手当が 0% から 7.5%）、合計 45% になる。日本のように折半ではなく、これがインフォーマル労働の主な原因でもある。もっとバランスのとれた労使間の負担が求められている。

改革案は、年金受給年齢を 70 歳に定めているが、公務員は除外されている。女性の受給開始年齢を 60 歳から 65 歳にし、男性を 70 歳にする予定だが、65 歳から 70 歳の間に受給できるという。30 年以上掛けると、1 年ごとに年金額が 1.5% 増えることになる

という。5 年間働くと 7.5% も増える。また、65 歳以上の労働者が継続して雇用された場合は、雇用主側の年金掛金がゼロになり、それまでの雇用契約は終了したことになるので解雇補償がかなり軽減されることになる（年金を受給した段階から勤続年数を数える）。

こうした改革とは別に、もっとも反発しているのは「優遇年金（Jubilaciones de privilegio）」受給者であり、その廃止もしくは減額が課題である。優遇年金の受給者は現在 374,296 人で、元外交官や判事と司法職員、そしてエネルギー部門の元職員である。こうした職員は受給年齢にならなくとも 30 年間掛けていれば受給できるが、例えば 6,539 名の元判事や判事補らは平均でも 97,089 ペソ（ほぼ 4,000 ドルで 44 万円相当）を受給しており、そのうえ年金額は現役報酬の 82% と定められている（そのうえ判事は、現役の給与も年金も所得税が課税されない）。一般の平均年金額の 15 倍から 20 倍である。掛け金だけではまかなえないので、不足分は国が負担している。外交官の年金はさらに高額で平均 153,057 ペソ（6,200 ドル、68 万円相当）で、現役報酬の 91% である。公職についた議員や政治職の上級官僚、そして閣僚経験者もかなり優遇された年金制度にあり、国民感情は穏やかではない。



アルゼンチン議会。一般市民の信頼が最も低い機関のひとつだが、そこに群がる利権争いは仕舞である。
（執筆者撮影）

財政健全化と脱税対策、IMF融資と期限付きの改革

財源と深く関係しているのが、国や自治体の税の徴収能力であるが、どの国も脱税の取締が大きな課題である。アメリカの NGO 団体“TAX JUSTICE NETWORK”（TJN）によると、アルゼンチンの脱税

率は国内総生産 GDP の 4.4% で 2016 年のデータに基づく 2.3 兆円相当が徴収されておらず、世界 5 位である。経済規模が大きい先進国の方が実は GDP 比率が低くとも脱税額は大きく、アメリカが 1 位で 20 兆円相当 (GDP の 1.13%)、次いで中国が 7 兆円 (GDP の 0.75%)、日本が 5.5 兆円 (GDP の 0.94%) である。インフォーマル経済が高いラテンアメリカでは、税の徴収率は当然そう高くないし、付加価値税と個人所得税の脱法行為は目に余るぐらいひどいものである。また、納税者として納めるにも煩わしい手続が多く、その労力の負担も無視できない。

脱税問題と関連しているのが富裕層や法人の資金流出である。タックスヘイブンも含まれるとされ、ここ数十年で 27 兆円相当が海外の預金口座や資産購入に充てられたが、22 兆円という累積債務額より多く、アルゼンチン国内総生産 GDP 60 兆円の 40% に相当する。

一方、その時々政権の都合やイデオロギーの混合で経済活動が規制されたり、行きすぎた市場開放が繰り返されてきた。矛盾した法規制や行政通達がありにも多く、ビジネスを開始するにもとてつもない時間と労力がかかり、さらに現場行政の身勝手は「裁量権」によって消耗される (これが、汚職を招くもう一つの要素である)。それでも、2015 年末に発足したマクリ政権は一つ一つこうした規制を緩和もしくは撤廃してきており、アルゼンチンが「普通の国」になれるよう尽力している。統計の整備、表現の自由、法順守、公務員のアカウンタビリティはかなり改善してきており、それでも複数の評価機関による「諸制度の質 (calidad institucional)」の順位は世界 119 位で、チリの 24 位からはまだほど遠い状況と言える。

先週、カナダで開催された G-7 首脳会議に G-20 の議長国として出席したマクリ大統領は、帰国後の会見で、「無駄遣いと汚職、そして既得権維持では、国は成長しない。減税は、これまで必要以上に税を負担してきたものを解放するためである。これからの予算は、受給要件を満たしていない者には年金も補助金もない。きちんと仕事をして、自分を高める社会でなくてはならない。ずるをして、政治家に頼んで得た利益はもう終わりである。仕事をしたものだけが、社会の恩恵を受けるのだ」と強調した。

その数日前に、IMF と 5 兆 5,000 億円のスタンドバイ融資に合意し、これには様々な条件が定められているが、大統領は現政権が目指しているものと一

致していると、その諸条件と政府の目標が合致していることをアピールした。とはいえ、プライマリーバランスを達成するには来年の財政赤字は GDP 比 1.3% まで下げる必要がある (当初は 2.2%)。インフレ抑制目標も、2019 年が 13%、そして 2020 年には 1 桁の 9% と定めて目指している。しかし、今年 (2018 年) は、複数のアナリストによると、27% 前後だとされている。IMF も以前のように経済低迷を招く構造調整を求めておらず、低所得者支援や貧困対策も重視している。

そのためには、無駄な支出をもっと徹底して減らすだけではなく財源確保のための増税も議論になってくる。これ以上個人や法人の税負担は無理であるが、前政権がフル活用した大豆の輸出税をまた財源とする案も浮上している。現政権は段階的に以前の税率を下げており、現在の 27% も毎月 0.5% ずつ下げている。しかし、国際価格が持ち直している今、一時的な税収として改革を容易に進めるための財源として悪い選択ではないかもしれない。

アルゼンチンの真の改革は、政治体制そのものにあり、議会や中央省庁のスリム化と機能強化、地方行政の二重、三重行政の改善である。ここ 10 数年だけでも何十万人という職員が政治的に任命されている。州によっては、就業人口の半分がそれ以上が公的部門で働いている。社会生活やビジネス活動を妨げる無数の規制の撤廃も必要だが、政治指導者やこれまでの恩恵にどっぷり浸かっている財界や官僚の意識改革が最も重要な改革である。それが可能なのかと問われると、明確な答えは難しいのだが、少な



今年は、日垂修好120周年で両国の交流拡大が高まっており、日系企業の投資期待も大きい。今後リチウム開発などに注目が集まるが、日本がどこまで直接投資するであろう。

出所：在アルゼンチン日本大使館

くともマクリ大統領やその側近にはそうした志と戦略はあるように見受けられる。問題は、政府内の調整と覚悟ある実行力である。

(あるべると まつもと IDEA NETWORK 代表)

参考文献

Prestaciones de ANSES 年金や助成金 <https://www.anses.gob.ar/prestaciones/>

PUAM-Pensión Universal para el Adulto Mayor 高齢者基礎年金
<https://www.anses.gob.ar/prestaciones/pension-universal-para-el-adulto-mayor/>

米国のTax Justice Network <https://www.taxjustice.net> Tax evasionで検索 <https://www.lanacion.com.ar/1997366-la-argentina-entre-los-cinco-paises-con-mayor-evasion-impositiva-en-2016>

El Cronista, Ambito Financiero, La Nación新聞等

ラテンアメリカ参考図書案内



『ラテンアメリカをテーマに起業するというリアル—独自の道を生きる 22 の声』

金安 顕一 中南米マガジン

2017 年 7 月 120 頁 1,600 円+税 ISBN978-4-907766-33-7

レストラン、バー、舞踊、音楽、楽器、民芸・雑貨、レコードから旅行ライター、旅行代理店、美術館、文化サロン、編集者、通訳など、ラテンアメリカをテーマに起業し、仕事にしている 22 人に直接取材し、その着眼点、苦労、今後の可能性、展望などを率直に語ってもらって紹介したもの。

ラム酒を中心にしたバーやタンゴを上演する料理店、サルサやマリネラの舞踏スクールなどとともに、ラテンアメリカ文化に関わる催しのサロン「カフェ・イ・リブロス」(東京 目白) デレオン礼子代表、アンデスやメソアメリカ文明の出土品のコレクションを展示する「BIZEN 中南米美術館」(岡山県備前市日生) 森下矢須之館長、ラテンアメリカ関係書を果敢に出版している「現代企画室」太田昌国編集長など、日本でラテンアメリカへの関心を高めるべく頑張っている人たちが、現実的な課題にどう取り組んでいるかを例示している。

マーケティングリサーチの結果、ラテンアメリカ好きの人には政治・経済・歴史などの勉強から入った比較的高学歴の知識派と、旅行や現地で生活した低所得・若者が多い経験派、そして企業駐在員がいること、ラテンアメリカの文化に興味をもつ人たちはヨーロッパ人による侵略、米国による蹂躪の歴史から左翼的傾向が強かったが、今の若者はインターネットやバックパッカー旅行などから五感で感じる人が多く、文化・芸術等において興味が細分化されて大きな市場にならないという指摘は説得力があるように思う。

(桜井 敏浩)